

日本のAI実装「第二フェーズ」突入：主要4業界で始まる「AI前提」のビジネス激変



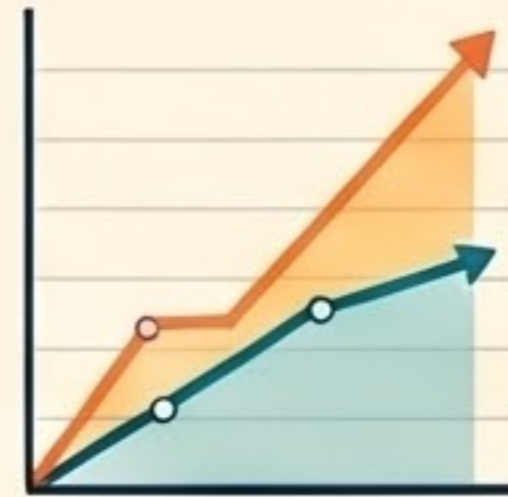
2024年5月、日本のAI業法は「使ってもいい」から「使うのが当たり前」へ劇的転換。国土交通省が仕様書にAI活用を明記したことで、国という強大の発注者がある、主要産業が一斉に「AI前提」のビジネスモデル構築へ。

IT・SI業界：ビジネスモデルの崩壊と再生



開発生産性が「100倍」に跳躍

富士通の事例：エンジニア3人で1ヶ月(3人月)のソフトウェア改修作業が、AIエージェント活用でわずか4時間で完了。



「人月モデル」から「FDE」への転換。働いた時間で対価を得る仕組みを廃止し、機能を届けた価値で評価される「Functional Delivery Engineer (FDE)」への移行が開始。



金融業界：AI行員が22万時間を代替



月間22万時間の業務をAIへ移管

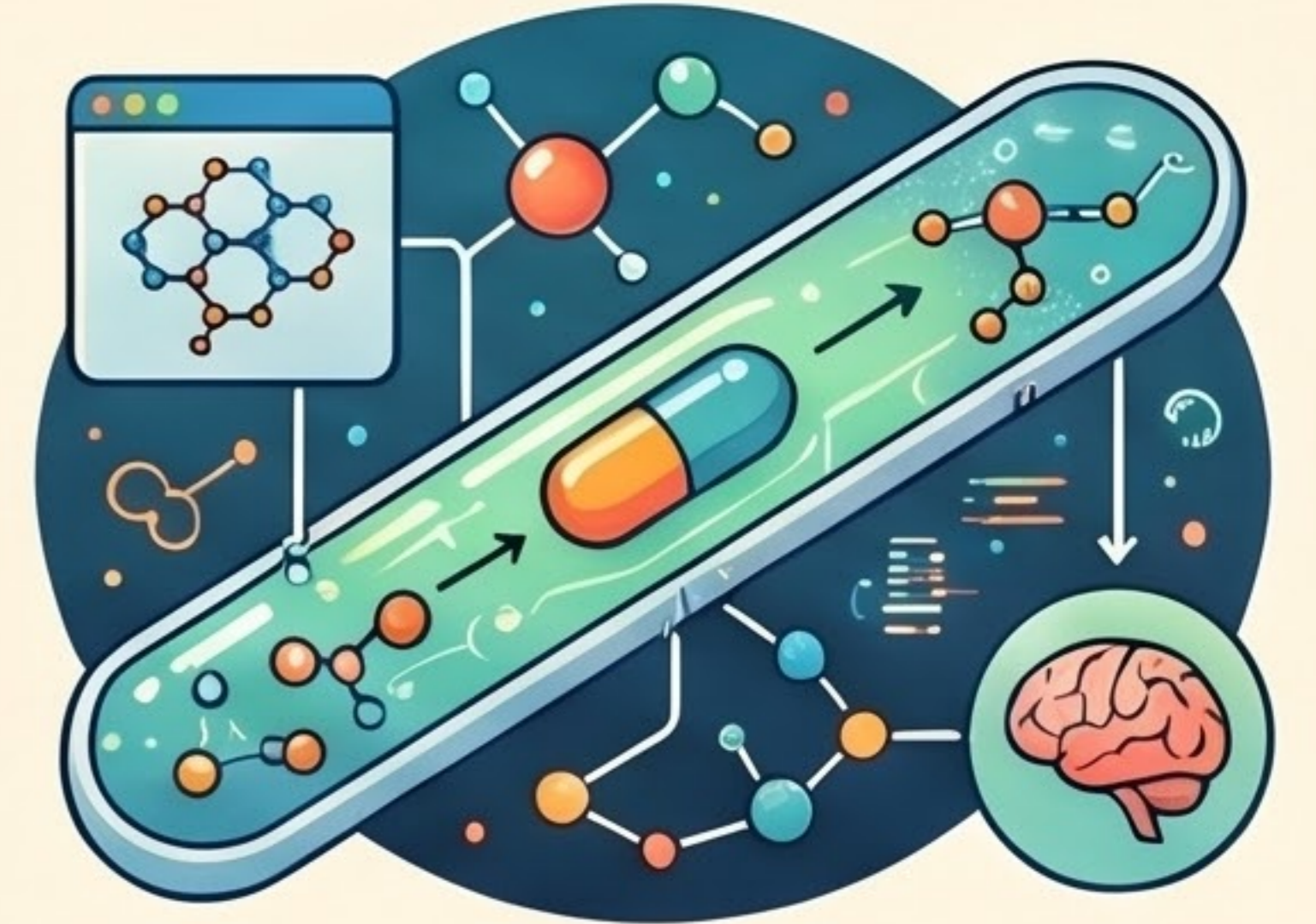
三菱UFJ銀行は20の業務にAIエージェントを配置。これはフルタイム社員約1,400人分の月間労働時間に相当。



3メガバンクによるAI投資の加速

三井住友FGが500億円の投資を表明し、みずほFGも「全社資がAIを使いこなす文化」を掲げ、金融インフラのAI化が加速へ。

製薬業界：創薬のスピードが破壊的に向上



新薬開発期間を「4年」短縮

第一三共とAWSの共同開発によるAI基盤により、通常10年以上かかる新薬開発が大躍進にスピードアップし、経費安全確保にも専与。



1剤あたり600億円のコスト削減

京大の試算によると、AI創薬基盤の導入により、一剤あたり天文数字を開発コストの削減が見込まれる。



建設業界：国が動く「AI活用が契約の前提に」



国土交通省が「特記仕様書」にAI活用を順次明記



国の重要土木業務の公式指示書に「AIを使ってください」が入り始め、自主的な工夫から「契約上の義務」へ格上げ。



建設コンサルタント業務の標準化。橋、道路、ダムなどの設計や報告書作成において、AI利用が業界全体のデファクトスタンダードへ。

私たちが今すぐ取るべき3つのアクション



1. 業界の「最務ガイドライン」を確認する。国土省以外の省庁からもAI活用を義務とした仕様変更が開始される可能性が高いため、公式情報のチェックが不可欠。



2. 「時間で割られている業務」を洗い出す。富士通の事例のように、人月で計算されている仕事は、AIによって100%自動化される(一価値基準が変わる)最有力候補。



3. AIに「仕事の悩み」を相談してみる。ツールとして使うだけでなく、AIをパートナーとして「AI共働」で考える「覚悟」を持つことが第二フェーズを生き抜く鍵。